

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月8日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)藪野 忠久 TEL (06)6543-0971
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月15日 配当支払開始予定日 平成19年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月18日

(百万円未満切捨)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	134,056	(3.8)	8,583	(3.0)	8,982	(3.5)	4,618	(△8.4)
18年3月期	129,176	(9.7)	8,334	(20.4)	8,682	(18.1)	5,044	(19.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
19年3月期	140	01	—	—	7.1	10.7	—	6.4
18年3月期	151	56	—	—	8.2	10.9	—	6.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
19年3月期	85,229	—	66,917	—	78.5	2,028	71
18年3月期	82,435	—	63,649	—	77.2	1,928	20

(参考) 自己資本 19年3月期 66,917百万円 18年3月期 63,649百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	2,628	—	△5,352	—	△1,222	—	13,207	—
18年3月期	7,445	—	△7,772	—	△1,350	—	17,153	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 18 銭 50	円 19 銭 50	円 38 銭 00	百万円 1,253	% 25.1	% 2.0
19年3月期	円 17 銭 50	円 17 銭 50	円 35 銭 00	百万円 1,154	% 25.0	% 1.8
20年3月期(予想)	円 20 銭 00	円 22 銭 50	円 42 銭 50	—	% 25.0	% —

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	67,800	(4.0)	4,400	(△2.3)	4,500	(△5.3)	2,600	(14.5)	78	82
通期	141,000	(5.2)	9,500	(10.7)	9,700	(8.0)	5,600	(21.3)	169	77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「(6)重要な会計方針 4引当金の計上基準 (3)役員賞与引当金」及び25ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 33,004,372株 18年3月期 33,004,372株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 18,970株 18年3月期 17,637株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

[業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 ④次事業年度の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

	金額	前年同期増減率
売上高	134,056 百万円	3.8%
営業利益	8,583 百万円	3.0%
経常利益	8,982 百万円	3.5%
当期純利益	4,618 百万円	8.4%

当事業年度における国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大等の継続により堅調に推移いたしました。当機械工具業界の事業環境においても、自動車、液晶デジタル機器等の国内製造業を中心とした設備増強とこれに伴う生産設備稼働率の向上による商品需要の増加に支えられ、順調に推移いたしました。

このような環境下で当社は、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするため、在庫やデリバリー機能を中心とした付加価値の高いサービスを販売店様にご利用いただく営業活動や顧客に密着した営業拠点の拡充及び統合を展開いたしました。その結果、当事業年度の売上高は3.8%の増収となりました。

利益面につきましては、売上高増収効果とH C事業部の取引見直しによる利益率改善及びプライベートブランド商品の売上高伸長により売上総利益率が19.8%となり、前事業年度と比べ0.9%上昇いたしました。この売上総利益率改善が新基幹システム導入等による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益、経常利益は共に増益となりました。当期純利益は、プラネット東海の既存建物取壊し等による固定資産除却損を7億19百万円計上したため、8.4%の減益となりました。

事業部別の状況

期別 区分 事業部別	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリー事業部	91,534	70.9	98,560	73.5	7.7
ワーカーズ事業部	15,643	12.1	16,324	12.2	4.4
H C 事業部	21,998	17.0	19,171	14.3	12.8
合計	129,176	100.0	134,056	100.0	3.8

(注)従来は、その他で表示しておりました部門を販売店様の所管事業部変更を行ったため、当事業年度よりファクトリー・ワーカーズ事業部にそれぞれ組み入れて表示しております。

1) ファクトリー事業部

国内製造業を中心とした副資材の需要が堅調であり、当社がターゲットとする小口需要の受注件数の増加に対し、物流システムの稼働率向上やFAX自動受注システム『DOTKUL』、インターネット受注システム『WEB TRUSCO』の利用率向上等により対応した結果、売上高は伸長し、前年同期に比べ7.7%の増収となりました。

2) ワーカーズ事業部

建設・建築等の工事・作業現場で発生する工具、作業用品等の需要に対し、当社の持つ商品バリエーションと受注及び納入体制の正確性や迅速性を前面に据えた営業展開の結果、売上高は前年同期と比べ4.4%の増収となりました。

3) HC事業部

ホームセンター様各社と取引関係の見直しを実施するとともに、当社が得意とするプロ向けに特化した売り場づくりを提案することで存在価値を高め、事業部の収益性向上を図りましたが、売上高は前年同期と比べ12.8%の減収となりました。

商品分類別の概要

期別 区分 商品分類別	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
切削工具	7,041	5.5	7,373	5.5	4.7
生産加工用品	12,141	9.4	12,651	9.4	4.2
工事用品	12,938	10.0	13,237	9.9	2.3
作業用品	21,376	16.5	23,122	17.3	8.2
ハンドツール	23,875	18.5	24,264	18.1	1.6
環境安全用品	14,641	11.3	15,188	11.3	3.7
物流保管用品	18,476	14.3	19,485	14.5	5.5
研究管理用品	5,366	4.2	6,100	4.6	13.7
オフィス住設用品	11,422	8.8	10,852	8.1	5.0
その他	1,896	1.5	1,780	1.3	6.1
合計	129,176	100.0	134,056	100.0	3.8

(注)従来は、作業用品に含めておりましたハンドツールを当事業年度より商品分類の1つとして開示しており、前事業年度も同様の分類で比較しております。

1) 切削工具（増減率 4.7%）

国内製造業における金属加工業が堅調に推移したことにより需要が拡大し、売上高の増加が見られました。

2) 生産加工用品（増減率 4.2%）

国内製造業の生産設備稼働率上昇により、機械周辺機器である測定計測機器関連商品の需要が伸長し、売上高は増加いたしました。

3) 工事用品（増減率 2.3%）

HC 事業部における取引関係の見直しにより土木建築用品、溶接用品の売上高が減少する一方で、建築・建設現場においては、はしご・脚立、配管・電設資材や建築資材の受注が順調に推移するなか、売上高は微増となりました。

4) 作業用品（増減率 8.2%）

国内製造業全般の設備投資需要が拡大したことにより、副資材である研削・研磨用品、工場雑貨、梱包結束用品、化学製品等が好調に推移し売上高は増加いたしました。

5) ハンドツール（増減率 1.6%）

取扱商品の拡充により空圧工具用品、手作業工具の堅調な売上の伸長がありましたが、HC 事業部における取引関係の見直しによる電動工具・用品等の受注減少が大きく影響し、全体の売上高は微増になりました。

6) 環境安全用品（増減率 3.7%）

季節的要因による冷暖房商品への影響や防災・防犯用品で売上高減少がみられましたが、工場や作業現場での作業環境改善策への注目度が高まり、環境改善用品、保護具、安全用品等の好調に支えられ売上高は増加いたしました。

7) 物流保管用品（増減率 5.5%）

製造業の好調な設備投資によって、物流管理機器の受注増加をはじめとして全般的な好調の影響により、売上高が増加いたしました。

8) 研究管理用品（増減率 13.7%）

前事業年度に引き続き、国内製造業における高付加価値化の流れの影響を受け、研究開発関連用品、作業台等が好調な受注の伸びを示しました。この影響により当商品分類全体の売上高は増加いたしました。

9) オフィス住設用品（増減率 5.0%）

取扱商品のプロツール特化政策により、前事業年度まで取扱っていた商品カテゴリーである、文具用品、電化製品の取扱中止により、売上高が減少いたしました。

10) その他（増減率 6.1%）

商品分類に属さない「その他」のカテゴリーでは、HC 事業部における取扱商品のプロツール特化政策の影響により、ホームセンター様向けレジャー用品等の売上高が減少いたしました。

【参考】ブロック別売上高

期別 区分 ブロック別	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
北海道・東北ブロック	8,007	6.2	8,766	6.5	9.5
北関東ブロック	11,947	9.2	12,793	9.6	7.1
首都圏ブロック	15,544	12.0	16,403	12.2	5.5
南関東ブロック	8,739	6.8	9,224	6.9	5.5
中部ブロック	21,248	16.4	22,959	17.1	8.1
関西ブロック	21,651	16.8	22,988	17.2	6.2
中・四国ブロック	11,465	8.9	12,057	9.0	5.2
九州ブロック	8,104	6.3	8,968	6.7	10.7
その他	468	0.4	723	0.5	54.3
F・W計	107,177	83.0	114,884	85.7	7.2
H・C計	21,998	17.0	19,171	14.3	12.8
合計	129,176	100.0	134,056	100.0	3.8

(注) 従来は、その他で表示しておりました部門を販売店様の所管事業部変更を行ったため、当事業年度よりF W事業部に組み入れて表示しております。

次事業年度の見通し

次事業年度における当社の事業環境につきましては、原油や原材料の高騰等若干の不確定要素がありながらも、国内製造業の旺盛な設備投資に支えられた生産活動の増加傾向が継続すると予想されます。この環境において、当社が直面する経営環境の変化に機動的に対応し、持続的成長を可能とするため、平成 19 年4月1日より組織変更を行いました。当社は、「中長期的な会社の経営戦略」に掲載いたしました事項を確実に実行することによる売上高確保と利益率の向上を目指します。

内容としては、従来の3事業部7本部体制から、経営と執行を明確に分離した3本部体制とし、これらを統轄する管掌役員を設置して監督強化及び迅速な意思決定を図ります。

特に利益率の向上に注力し、H Cルートにおきましては、売上高予想を通期 180 億円(当事業年度比 6.1%)とし、引き続きホームセンター各社との取引関係の見直し交渉を推進し、取引条件の正常化と利益率の改善を目指します。

次事業年度のルート別の売上高予想につきましては以下のとおりであります。なお、平成 19 年 4 月 1 日より組織を変更し、事業部制を廃止したため販売経路別セグメント表示に変更いたしました。

	次事業年度 売上高予想 (百万円)	当事業年度 売上高実績 (百万円)	増減率 (%)
ファクトリールート	106,000	98,560	7.5
ワーカーズルート	17,000	16,324	4.1
H C ルート	18,000	19,171	6.1
合 計	141,000	134,056	5.2

以上を踏まえ、次事業年度の業績につきましては、売上高 1,410 億円、営業利益 95 億円、経常利益 97 億円、当期純利益 56 億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

- ・総資産 85,229 百万円 (前期比 3.4%増)
- ・自己資本 66,917 百万円 (前期比 5.1%増)
- ・自己資本比率 78.5% (前期比 1.3%増)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて 27 億 94 百万円増加の 85 億 29 百万円となりました。自己資本比率は、仕入先様への支払条件変更による仕入債務の減少に伴い、前事業年度末に比べ 1.3%増の 78.5%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度の税引前当期純利益は、増収効果と売上総利益率の改善が販売費及び一般管理費の伸長を吸収したものの、プラネット東海等の固定資産除却損 7 億 19 百万円が発生した結果、前年同期比 3 億 84 百万円減の 82 億 4 百万円となりました。

これを受け、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 48 億 17 百万円減少の 26 億 28 百万円の収入となりました。主な要因は、前事業年度は 11 億 87 百万円の増加であった仕入債務が、昨年 3 月分の買掛金支払より全ての仕入先様への支払条件を一律月末締の翌月 10 日支払に変更したことにより、13 億 3 百万円の減少となったことと、物流センター在庫の拡充政策による商品の増加が 24 億 82 百万円 (前年同期比 17 億 66 百万円増加) となったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度の投資活動は、前事業年度に比べ、物流センター及び営業所の用地取得等における支出は 20 億 50 百万円減少の 37 億 32 百万円となり、また昨年 11 月稼動の新基幹システム費用等の支出 13 億 76 百万円で、前年同期に比べ 24 億 20 百万円減少の 53 億 52 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

前事業年度の利益配当と当事業年度の間配当金の支払額 12 億 19 百万円で、財務活動によるキャッシュ・フローは 12 億 22 百万円となり、前年同期と同水準の支出となりました。

以上 3 つの活動をうけ、当事業年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度に比べ 39 億 46 百万円減少の 132 億 7 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	71.5	79.1	77.9	77.2	78.5
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2	63.0	81.7	108.7	92.4

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数にて算出しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の最大化を重要な政策と位置づけ、将来の事業計画、業績及び財務状況等総合的な判断により内部留保及び利益配分を決定しております。内部留保につきましては、顧客に密着した営業拠点の確立、事業付加価値の高い物流システムの構築、情報システム投資等企業価値の最大化と将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当することを目的としております。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実と利益処分の公明性を持たせるため、安定配当としての下限を設けたうえで、一定の基準を超えた利益が計上された場合、以下のとおり業績に連動した配当としております。

1 株当たり当期(中間)純利益	年間(中間)配当金
80(40)円を上回る場合	1 株当たり当期(中間)純利益 × 25%
80(40)円を下回る場合	20(10)円

(注)1.()内は中間期の計算基準であります。

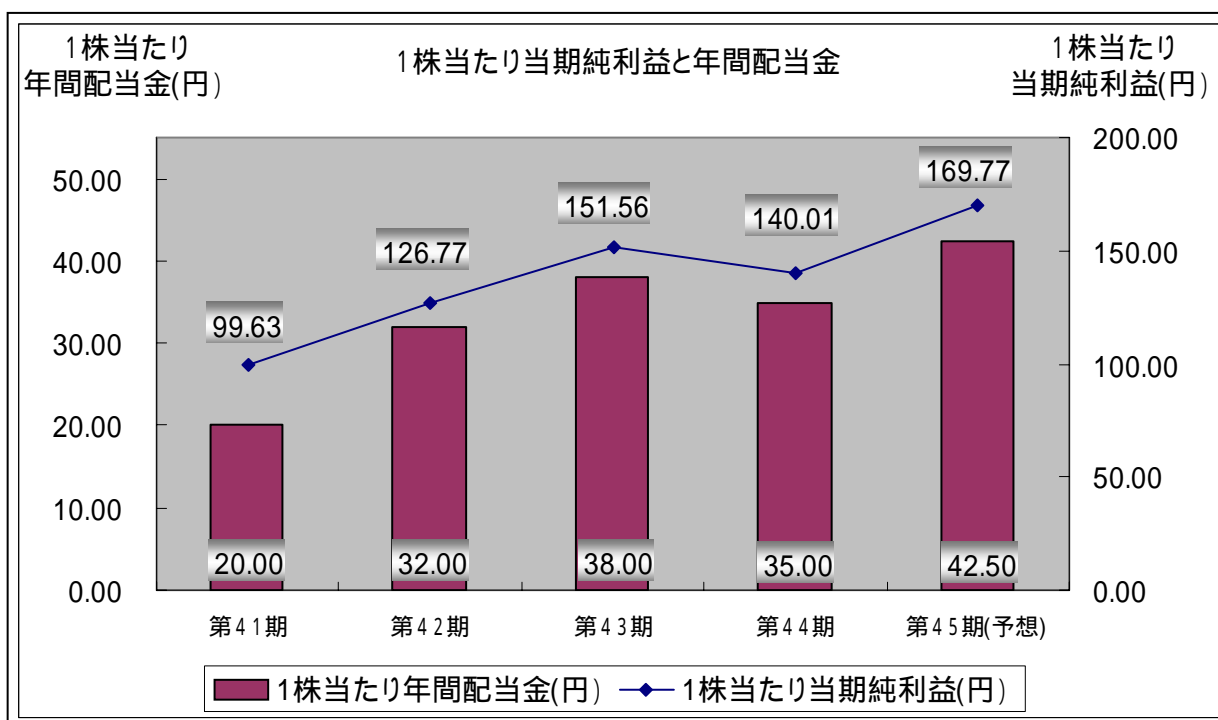
2. 計算上の銭単位端数については 50 銭刻みで繰上げます。

1～49 銭 50 銭、51～99 銭 1 円

なお、当事業年度の配当金につきましては、1 株当たり当期純利益が 140 円 01 銭となったため、年間配当金を本年 1 月 24 日発表の 1 株当たり配当予想の 33 円 50 銭を変更して 35 円とし、中間配当金 17 円 50 銭を既に実施しておりますので、期末配当金は 17 円 50 銭の利益配当を決定いたしました。次事業年度の 1 株当たり当期純利益は、169 円 77 銭と予想しておりますので、1 株当たり配当金は年間 42 円 50 銭を予定しております。

また、配当金のお支払い時期につきましては、会社法の施行により取締役会決議で行うことを定めたため、従来 6 月中旬開催の定時株主総会終了後としておりましたが、当事業年度より 5 月 28 日を支払開始日として早期に配当金のお支払いをすることが可能となりました。今後とも株主の皆様のご期待に添うよう株主還元を努めてまいります。

【参考】



(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日であります平成 19 年 5 月 8 日現在において当社が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

経済状況による影響

当社の売上高の約 7 割を占めるファクトリールートでは、販売店様を經由して国内製造業各社を有しており、当社の売上高は国内製造業の生産活動及び設備投資等によって業績及び財務状況に影響を受けております。従って、今後国内製造業の事業活動において予期し得ない景気変動が当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

プライベートブランド商品の品質による影響

当社のプライベートブランド商品は、国内外の有力メーカーを中心に O E M (Original Equipment Manufacturing) による委託生産を行っております。新製品開発を行う場合、予期せぬ不具合品が発生することにより、当社の信用が害され当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ホームセンター各社との取引見直しによる売上高への影響

利益率向上策の実践により、大手ホームセンター様と取引関係の見直しを行うことで進むべき方向が異なる場合、当社が商品供給ルートからはずれることとなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、国内の製造業や建設・建築現場等の幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類等からなる“PRO TOOL”を取り扱う卸売業として、付加価値の高いサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。

日本のモノづくり現場では、多様化する生産活動における効率性重視の観点から、「必要な時に、必要なモノを、必要なだけ」のニーズをかかえております。当社は、このビジネスフィールドにおける需要に的確にお応えするため、事業付加価値の高い物流システム及び情報システムを構築し、販売店様、仕入先様と共に“プロツールカンパニー”としてモノづくり現場に貢献できる企業を目指し存在価値の向上に努めております。

また、日本のモノづくりを下支えする事業を通して社会的貢献を果たすと共に、法令遵守、地球環境への配慮、品質管理の向上等を実践し、幅広いステークホルダーの皆様へに支持される企業価値の創出を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、中期計画における売上高、経常利益、プライベートブランド商品売上高を重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内のモノづくり現場では生産活動の多様化と効率性重視の流れが続いており、そこで使用される“PRO TOOL”の需要もますます少量多品種・多頻度化しております。当社はこのニーズをビジネスターゲットとして、的確にお応えすることを目的とした事業戦略の構築を目指しております。中長期的には以下の施策を実施してまいります。

モノづくり現場の利便性向上

- 1) 仕入先様の開拓により取扱商品アイテムを拡充し、当社総合カタログ「オレンジブック」掲載商品の充実による販売店様の商品選択肢の拡大
- 2) プライベートブランド商品の機能性と品質を向上
- 3) FAX自動受注システム「DOTKUL」やインターネット受注システム「WEB TRUSCO」の増強による受注効率の向上と精度向上
- 4) 販売店様向けにユーザー受注代行システム「MR.Orange」を提供することによる事務作業の能率向上の提案
- 5) プロツール総合サイト“オレンジブック.Com”の活用による商品情報検索サービスの機能強化

営業拠点の強化

既存の営業エリアを分割することによる営業拠点の設置を進めております。これにより販売店様への情報提供力の向上と併せ、即納性の向上等物流面でのサービス強化にもつながっております。また営業拠点拡充の一方、営業支援体制の見直しも行い統合によ

る効率化も推進しております。平成 19 年 3 月末現在 107 ヶ所の顧客に密着した営業拠点を展開しており、今後も拡充を継続いたします。

当期及び次期における営業拠点の開設、移転及び統合は次のとおりであります。

名 称	所在地	区分	時 期
大 阪 支 店 西大阪営業所を統合	大阪市西区	統合	平成 18 年 4 月
城 南 支 店 品川営業所を統合	東京都大田区	統合	平成 18 年 4 月
H C 大 阪 支 店 H C 東大阪支店を統合	大阪府東大阪市	統合	平成 18 年 4 月
刈 谷 営 業 所	愛知県刈谷市	開設	平成 18 年 7 月
岐 阜 営 業 所	岐阜県岐阜市	移転	平成 18 年 7 月
春日井営業所	愛知県春日井市	開設	平成 18 年 8 月
北 上 営 業 所	岩手県北上市	開設	平成 18 年 9 月
千葉北営業所	千葉市花見川区	移転	平成 19 年 1 月
北大阪営業所	大阪市淀川区	開設	平成 19 年 2 月
尼 崎 営 業 所	兵庫県尼崎市	移転	平成 19 年 2 月
明 石 営 業 所	兵庫県明石市	移転	平成 19 年 2 月
小 野 営 業 所 三木営業所を名称変更	兵庫県小野市	移転	平成 19 年 2 月
豊 橋 営 業 所	愛知県豊橋市	移転	平成 19 年 3 月
H C 大 阪 支 店	大阪市西区	移転	平成 19 年 4 月
H C 福 岡 支 店	福岡市博多区	移転	平成 19 年 4 月
弘前オフィス 青森刈谷を名称変更	青森県弘前市	移転	平成 19 年 4 月
寝屋川営業所 枚方営業所を名称変更	大阪府寝屋川市	移転	平成 19 年 4 月
札 幌 営 業 所 H C 札幌営業所を統合	札幌市東区	統合	平成 19 年 4 月
八 戸 営 業 所 H C 青森刈谷を統合	青森県八戸市	統合	平成 19 年 4 月
仙 台 支 店 H C 仙台営業所を統合	仙台市若林区	統合	平成 19 年 4 月
新 潟 支 店 H C 新潟営業所を統合	新潟県三条市	統合	平成 19 年 4 月
H C 東 京 支 店 H C 北関東営業所を統合	千葉県松戸市	統合	平成 19 年 4 月
城 南 支 店 H C 東京支店を分離して統合	東京都大田区	統合	平成 19 年 4 月
沼 津 営 業 所 H C 沼津刈谷を統合	静岡県沼津市	統合	平成 19 年 4 月
富 山 営 業 所 H C 北陸刈谷を統合	富山県富山市	統合	平成 19 年 4 月
岡 山 支 店 H C 岡山営業所を分離して統合	岡山県岡山市	統合	平成 19 年 4 月
広 島 支 店 H C 岡山営業所を分離して統合	広島市西区	統合	平成 19 年 4 月
高 松 営 業 所 H C 高松営業所を統合	香川県綾歌郡	統合	平成 19 年 4 月
沖 縄 営 業 所 H C 沖縄刈谷を統合	沖縄県中頭郡	統合	平成 19 年 4 月
伊勢崎営業所 HC 前橋営業所を統合	群馬県伊勢崎市	開設	平成 19 年 6 月予定
苫小牧営業所	北海道苫小牧市	開設	平成 19 年 7 月予定
福 井 営 業 所	福井県福井市	移転	平成 19 年 10 月予定
秋 田 営 業 所	秋田県秋田市	移転	平成 19 年 12 月予定

物流拠点の増強

平成 19 年 3 月末現在、ファクトリー事業部及びワークズ事業部向け 13 箇所、H C 事業部向け 4 箇所の物流センターを有しており、これを増設することにより、直接商品を配送するエリアの拡大と市場特性にあわせた在庫アイテムの増強で即納性を高めております。

次期以降における物流センターの開設は次のとおりであります。

名 称	所 在 地	区 分	時 期
プラネット北関東	群馬県伊勢崎市	開設	平成 19 年 6 月予定
プラネット東海	愛知県岡崎市	開設	平成 20 年 4 月予定
プラネット滋賀	滋賀県蒲生郡	開設	平成 20 年 7 月予定

(4) 会社の対処すべき課題

事業ルート毎の売上総利益率改善

当社の事業ルートは、各々の販売チャネルの事業特性による異なる収益性を有しており、それぞれユーザー層の持つ特性を踏まえ、販売店様とともに存在価値の高い事業モデルの強化を進め、更なる売上総利益率の改善を目指します。

物流システムの高度化

販売店様への更なる利便性提供の観点から、物流センター内に新たな作業管理システムを導入し、クイックデリバリーと倉庫内作業の生産性向上を確保する取組みを推進いたします。

情報システムの高度化

平成18年11月の新基幹システム稼働により、業務の標準化及びE D I（電子データ交換システム）取引の拡充をはかるための基盤を強化いたしました。今後は、お取引先様との連携強化をはかり、双方の業務の合理化を目指すためにE D I取引の拡充を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第43期 (平成18年3月31日)		第44期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	17,163		13,217		△ 3,946
2	受取手形	31		—		△ 31
3	売掛金	18,993		20,289		1,295
4	商品	14,065		16,548		2,482
5	前払費用	156		118		△ 37
6	未収収益	2		2		△ 0
7	短期貸付金	7		7		△ 0
8	繰延税金資産	735		733		△ 1
9	その他	120		104		△ 16
10	貸倒引当金	△ 7		△ 1		6
	流動資産合計	51,268	62.2	51,018	59.9	△ 249
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	18,317		18,043		
	減価償却累計額	6,884	11,433	7,551	10,491	△ 942
(2)	構築物	733		754		
	減価償却累計額	319	414	381	372	△ 41
(3)	機械及び装置	43		43		
	減価償却累計額	22	20	28	14	△ 6
(4)	車両及び運搬具	959		922		
	減価償却累計額	718	241	705	216	△ 24
(5)	工具器具及び備品	2,837		3,356		
	減価償却累計額	1,767	1,070	2,051	1,305	234
(6)	土地		12,247		13,389	1,141
(7)	建設仮勘定		450		1,706	1,255
	有形固定資産合計		25,878		27,496	1,617
2 無形固定資産						
(1)	商標権		0		0	0
(2)	ソフトウェア		750		3,223	2,473
(3)	ソフトウェア仮勘定		1,199		231	△ 968
(4)	施設利用権		6		6	0
	無形固定資産合計		1,956		3,462	1,506

※
2,3

区分	注記 番号	第43期 (平成18年3月31日)		第44期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,321		1,563		242
(2) 関係会社株式		98		98		—
(3) 出資金		30		33		3
(4) 従業員に対する 長期貸付金		17		10		△ 6
(5) 更生債権等		36		4		△ 32
(6) 長期前払費用		16		35		19
(7) 再評価に係る 繰延税金資産	※ 2	679		679		—
(8) 差入保証金		291		303		11
(9) 保険積立金		249		—		△ 249
(10) その他		655		554		△ 100
(11) 貸倒引当金		△ 65		△ 32		33
投資その他の資産合計		3,330	4.0	3,251	3.8	△ 79
固定資産合計		31,166	37.8	34,211	40.1	3,044
資産合計		82,435	100.0	85,229	100.0	2,794
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		12,786		11,482		△ 1,303
2 未払金		1,751		2,343		591
3 未払費用		221		242		20
4 未払法人税等		2,079		1,837		△ 241
5 未払消費税等		62		229		167
6 預り金		15		52		37
7 賞与引当金		708		738		30
8 役員賞与引当金		—		44		44
9 その他		11		10		△ 1
流動負債合計		17,636	21.4	16,980	19.9	△ 655
II 固定負債						
1 役員退職引当金		303		302		△ 1
2 預り保証金		783		1,002		218
3 繰延税金負債		62		26		△ 35
固定負債合計		1,149	1.4	1,331	1.6	181
負債合計		18,785	22.8	18,312	21.5	△ 473

区分	注記 番号	第43期 (平成18年3月31日)		第44期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1	5,022	6.1	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4,709		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1		—		
資本剰余金合計		4,711	5.7	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,255		—		
2 任意積立金						
(1) 配当平均積立金		2,980		—		
(2) 買換資産圧縮積立金		37		—		
(3) 別途積立金		42,860		—		
3 当期末処分利益		7,411		—		
利益剰余金合計		54,545	66.2	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△1,002	△1.2	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		406	0.5	—	—	—
VI 自己株式	※4	△34	△0.0	—	—	—
資本合計		63,649	77.2	—	—	—
負債及び資本合計		82,435	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	第43期 (平成18年3月31日)		第44期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	5,022	5.9	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		4,709		
(2) その他資本剰余金		—		2		
資本剰余金合計		—	—	4,712	5.5	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		1,255		
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		—		3,800		
買換資産圧縮積立金		—		36		
別途積立金		—		46,260		
繰越利益剰余金		—		6,546		
利益剰余金合計		—	—	57,899	67.9	—
4 自己株式		—	—	△ 38	△0.0	—
株主資本合計		—	—	67,595	79.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—		324		
2 土地再評価差額金		—		△1,002		
評価・換算差額等合計		—	—	△ 677	△0.8	—
純資産合計		—	—	66,917	78.5	—
負債及び純資産合計		—	—	85,229	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 売上高			129,176	100.0		134,056	100.0		4,880
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		13,349			14,065			716	
2 当期商品仕入高		105,470			109,990			4,519	
合計		118,820			124,056			5,236	
3 商品期末たな卸高		14,065	104,754	81.1	16,548	107,508	80.2	2,482	2,753
売上総利益			24,421	18.9		26,548	19.8		2,127
III 販売費及び一般管理費									
1 運賃荷造費		2,014			2,155			140	
2 販売促進費		417			274			△ 142	
3 役員報酬		256			247			△ 9	
4 給料及び賞与		6,428			6,705			276	
5 賞与引当金繰入額		708			738			30	
6 福利厚生費		1,108			1,147			38	
7 通信費		454			440			△ 13	
8 減価償却費		1,094			1,716			621	
9 借地借家料		425			442			16	
10 その他		3,177	16,086	12.5	4,096	17,964	13.4	919	1,878
営業利益			8,334	6.4		8,583	6.4		248
IV 営業外収益									
1 受取利息		5			9			3	
2 有価証券利息		1			14			12	
3 受取配当金		9			12			3	
4 仕入割引		1,466			1,551			85	
5 貸貸収入		135			116			△ 19	
6 その他		70	1,689	1.3	112	1,816	1.4	42	126
V 営業外費用									
1 支払利息		0			—			0	
2 貸貸借契約解約損		7			9			2	
3 売上割引		1,250			1,353			102	
4 貸貸収入原価		63			44			△ 19	
5 その他		18	1,341	1.0	10	1,417	1.1	△ 8	76
経常利益			8,682	6.7		8,982	6.7		299

区分	注記 番号	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	0			1			1	
2 貸倒引当金戻入益		61			10			△ 50	
3 投資有価証券売却益		—			0			0	
4 ゴルフ会員権売却益		1	63	0.0	—	13	0.0	△ 1	△ 50
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	155			719			563	
2 固定資産売却損	※3	0			0			0	
3 投資有価証券評価損		—	156	0.1	70	790	0.6	70	634
税引前当期純利益			8,589	6.6		8,204	6.1		△ 384
法人税、住民税 及び事業税		3,578			3,565			△ 12	
法人税等調整額		△ 32	3,545	2.7	21	3,586	2.7	53	40
当期純利益			5,044	3.9		4,618	3.4		△ 425
前期繰越利益			2,977			—			—
中間配当額			610			—			—
当期未処分利益			7,411			—			—

(3) 株主資本等変動計算書

第44期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,022	4,709	1	4,711
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
剰余金の配当				
役員賞与 (注)				
配当平均積立金の積立 (注)				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立 (注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	5,022	4,709	2	4,712

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益 剰余金			
	配当平均 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金						
平成18年3月31日残高(百万円)	1,255	2,980	37	42,860	7,411	54,545	△34	64,244	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△ 643	△ 643		△ 643	
剰余金の配当					△ 577	△ 577		△ 577	
役員賞与 (注)					△ 44	△ 44		△ 44	
配当平均積立金の積立 (注)		820			△ 820	—		—	
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			△ 0		0	—		—	
買換資産圧縮積立金の取崩			△ 0		0	—		—	
別途積立金の積立 (注)				3,400	△ 3,400	—		—	
当期純利益					4,618	4,618		4,618	
自己株式の取得							△ 8	△ 8	
自己株式の処分							4	5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	820	△ 1	3,400	△ 865	3,353	△ 3	3,350	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,255	3,800	36	46,260	6,546	57,899	△ 38	67,595	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	406	△ 1,002	△ 595	63,649
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 643
剰余金の配当				△ 577
役員賞与 (注)				△ 44
配当平均積立金の積立 (注)				—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
当期純利益				4,618
自己株式の取得				△ 8
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 82		△ 82	△ 82
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 82	—	△ 82	3,268
平成19年3月31日残高(百万円)	324	△ 1,002	△ 677	66,917

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第43期	第44期	比較増減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		8,589	8,204	△ 384
減価償却費		1,136	1,739	602
役員退職引当金の増減額(△は減少)		△ 77	△ 1	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 61	△ 10	50
受取利息及び受取配当金		△ 16	△ 36	△ 19
支払利息		0	—	△ 0
有形固定資産売却益		△ 0	△ 1	△ 1
有形固定資産除・売却損		83	631	547
投資有価証券売却益		—	△ 0	△ 0
投資有価証券評価損		—	70	70
売上債権の増減額(△は増加)		326	△ 1,259	△ 1,586
棚卸資産の増減額(△は増加)		△ 716	△ 2,482	△ 1,766
仕入債務の増減額(△は減少)		1,187	△ 1,303	△ 2,491
未払消費税等の増減額(△は減少)		△ 41	167	208
その他		408	678	269
小計		10,819	6,395	△ 4,424
利息及び配当金の受取額		16	36	19
利息の支払額		△ 0	—	0
法人税等の支払額		△ 3,390	△ 3,802	△ 412
営業活動による キャッシュ・フロー		7,445	2,628	△ 4,817
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 110	△ 10	100
定期預金の払戻による収入		10	110	100
有形固定資産の取得による支出		△ 5,783	△ 3,732	2,050
有形固定資産の売却による収入		1	10	8
無形固定資産の取得による支出		△ 1,624	△ 1,376	247
投資有価証券の取得による支出		△ 400	△ 451	△ 50
投資有価証券の売却による収入		—	0	0
投資有価証券の償還による収入		100	—	△ 100
その他		34	97	63
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 7,772	△ 5,352	2,420
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の処分による収入		5	5	△ 0
自己株式の取得による支出		△ 20	△ 8	12
配当金の支払額		△ 1,335	△ 1,219	115
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,350	△ 1,222	127
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 1,677	△ 3,946	△ 2,269
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,830	17,153	△ 1,677
VII 現金及び現金同等物の期末残高		17,153	13,207	△ 3,946

(5) 利益処分計算書

		第43期 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,411
II 任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金 取崩額		0	0
合計			7,412
III 利益処分類			
1 配当金		643	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		44 (7)	
3 任意積立金			
配当平均積立金		820	
別途積立金		3,400	4,907
IV 次期繰越利益			2,504

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(6) 重要な会計方針

項目	第43期 (平成18年3月期)	第44期 (平成19年3月期)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 9～12年 車両及び運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第43期 (平成18年3月期)	第44期 (平成19年3月期)
	<p style="text-align: center;">——</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく平成16年3月31日現在要支給額を計上しております。 なお、平成16年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が44百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する又は、解約する予定である流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第43期 (平成18年3月期)	第44期 (平成19年3月期)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は66,917百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

第43期 (平成18年3月期)	第44期 (平成19年3月期)
<p>(貸借対照表) ソフトウェア仮勘定は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期は「ソフトウェア」に401百万円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成18年3月31日)	第44期 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数 普通株式 57,190,000株 発行済株式総数 普通株式 33,004,372株	—————
※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を、「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 なお、当該事業用用地の平成18年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,104百万円下回っております。	※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を、「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 なお、当該事業用用地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,222百万円下回っております。
※3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 当期に取得した土地のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は66百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	—————
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,637株であります。	—————
5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は406百万円であります。	—————

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益0百万円は、全額車両及び運搬具の売却益であります。	※1 固定資産売却益1百万円は、全額車両及び運搬具の売却益であります。
※2 固定資産除却損155百万円のうち主なものは、建物の除却損38百万円、建物除却に伴う建物解体費用63百万円、工具器具及び備品除却損38百万円であります。	※2 固定資産除却損719百万円のうち主なものは、建物の除却損602百万円、建物除却に伴う建物解体費用60百万円、備品除却損15百万円、ソフトウェアの除却損29百万円あります。
※3 固定資産売却損0百万円は、全額車両及び運搬具の売却損であります。	※3 固定資産売却損0百万円は、全額車両及び運搬具の売却損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	—	—	33,004,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,637	3,623	2,290	18,970

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,623 株

減少数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,290 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	643	19.5	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	577	17.5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	577	17.5	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(注) 定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,163百万円	現金及び預金勘定	13,217百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△10百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△10百万円</u>
現金及び現金同等物	17,153百万円	現金及び現金同等物	13,207百万円

(有価証券関係)

第43期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	279	952	672
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	39	91	51
	小計	419	1,143	724
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	6	△1
	(2) 債券	200	159	△40
	(3) その他	—	—	—
	小計	208	166	△41
合計		627	1,310	682

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

①その他有価証券

非上場株式

11百万円

②関連会社株式

98百万円

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	259
合計	—	—	—	259

第44期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	335	887	552
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	39	87	48
	小計	376	976	600
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	1	△ 0
	(2) 債券	600	544	△ 55
	(3) その他	—	—	—
	小計	602	546	△ 55
合計		977	1,522	544

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

①その他有価証券

非上場株式

41百万円

②関連会社株式

98百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	99	—	444
合計	—	99	—	444

(持分法投資損益等)

第43期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第44期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、 記載を省略しております。	同左

(税効果会計関係)

第43期 (平成18年3月31日)	第44期 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 170百万円</p> <p>賞与引当金 286百万円</p> <p>未払販売促進費 166百万円</p> <p>その他 111百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 735百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 735百万円</p> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職引当金 122百万円</p> <p>貸倒引当金 47百万円</p> <p>その他 69百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 239百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 △ 25百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △275百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 △301百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △ 62百万円</p>	<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 139百万円</p> <p>賞与引当金 298百万円</p> <p>未払販売促進費 185百万円</p> <p>その他 110百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 733百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 733百万円</p> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職引当金 122百万円</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <p>その他 96百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 219百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 △ 25百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 220百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 △ 245百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △ 26百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 1.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>税額控除 △1.4%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 1.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>税額控除 △ 0.1%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p>

(1株当たり情報)

第43期 (平成18年3月期)		第44期 (平成19年3月期)	
1株当たり純資産額	1,928円 20銭	1株当たり純資産額	2,028円 71銭
1株当たり当期純利益	151円 56銭	1株当たり当期純利益	140円 01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は下記の通りであります。

	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,044	4,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	44	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(44)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,999	4,618
期中平均株式数(千株)	32,989	32,986

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

	第43期 (平成18年3月31日)	第44期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	63,649	66,917
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,605	66,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,986	32,985

(重要な後発事象)

第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第44期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

デリバティブ取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5.そ の 他

(1) 役員の異動(平成 19 年 6 月 15 日付予定)

新任取締役候補(平成 19 年 3 月 6 日発表)

氏名	新役職	現役職	担当
藪 野 忠 久	取 締 役	執行役員	経営管理本部長
今 川 裕 章	取 締 役	執行役員	営業本部長

新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
松 田 昌 樹	常勤監査役	りそな債権回収(株) 大阪事務管理部部長

(注) 新任監査役候補 松田昌樹氏は会社法第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める
社外監査役であります。

補欠監査役候補

氏名	新役職	職業
野 村 公 平	補欠監査役	弁護士

昇任取締役候補

氏名	新役職	現役職	担当
小 津 浩 之	専務取締役	常務取締役	経営管理本部・商品 本部・営業本部管掌
中 井 孝	常務取締役	取締役	商品本部長

退任予定取締役(平成 19 年 3 月 6 日発表)

氏名	新役職	現役職
堂 守 薫	退任(顧問就任予定)	専務取締役
岸 本 敬 一	退任(顧問就任予定)	専務取締役
北 村 嘉 弘	退任(顧問就任予定)	専務取締役

退任予定監査役(平成 19 年 3 月 6 日発表)

氏名	新役職	現役職
足 立 一 巳	退任(顧問就任予定)	常勤監査役
上 野 山 博 雄	退任	常勤監査役

(2) その他

環境配慮型企业としての取組み

製造業における環境改善活動の広がりには副資材調達分野にも波及しており、環境に配慮した商品の納入が供給サイドにも求められております。当社は、環境対応品の取扱い幅の拡充と総合カタログ「オレンジブック」及び環境保全関連カタログ「ECO PLAN」への掲載等を通して環境配慮型の企業としての機能向上を目指します。

予備格付

当社は、年 1 回、株式会社格付投資情報センター(R&I)による予備格付審査を受け、結果の公表により客観的な評価による当社の財務の健全性、信頼性及び経営の透明性を確保しております。平成 19 年 3 月 22 日に「A - 」の評価を受けております。

株主優待制度変更

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に当社株式をより多く保有していただける株主様を増やして行くことを目的として株主優待制度の変更を行いました。

現行、当社株式を 100 株以上ご所有の株主様に対して、株主優待のご案内(パンフレット)に掲載のプライベートブランド商品を中心にした数点の中から株主様にご希望の 1 点(5,000 ~ 7,000 円相当)をお選びいただき贈呈しておりますが、1,000 株以上ご所有の株主様には 2 点をご選定いただけるよう変更いたしました。